

学校経営におけるカリキュラムデザイン —総合的な学習(探究)の時間を軸にしたカリキュラム経営—

滋野哲秀

京都教育大学大学院連合教職実践研究科

1 学校経営におけるカリキュラム経営

現代の学校づくりに求められる課題は、正解のない問いを多様な他者と協働しながら最適解を導き出すことができる児童・生徒を育てることである。そのためにはカリキュラムをどうデザインするかということが大きな鍵となる。2017・2018年に改定された学習指導要領の前文には「社会に開かれた教育課程」という理念が謳われている。玉井（2019）は、カリキュラム経営の課題について「地域カリキュラムが求められる基本的な理由は、最も『社会に開かれた教育課程』を具現化しやすく、実践的に総合的・教科横断的なカリキュラムをマネジメントしやすいからである」と述べている。しかし、後述するように、筆者がカリキュラムの軸と考えている総合的な学習の時間（高等学校においては総合的な探究の時間）の実情は、学校や地域の状況を踏まえた明確なカリキュラムが作られていない学校が大半であり、前年踏襲が繰り返されて、なかなか変わらない学校の状況を表している。

木村（2020）は「いまだ多くの学校が変われないでいるのも事実です。変わらない理由は何か。はっきり言えば校長が自分の頭で考える力を失っているからです。多くの校長が、文部科学省や教育委員会から降りてくることを、忠実かつ正確にこなすのが自分の役目だと思っている」と指摘している。

大学院の授業において、現職院生が金井（2005）の「リーダーシップ入門」を用いてリーダーシップの理論を学ぶと、今まで在籍した学校の管理職について振り返り「リーダーシップのPMのうちPが弱い」と述べる院生が多い（Pとはパフォーマンスであり、Mはメンテナンスである）。金井（2005）によれば、Pはリーダーの「プラン（計画）とプレッシャー（圧力）」という点が大きく、院生の語りから、管理職の学校づくりの方向性を示す力が弱いのではないかと推察される。また、院生自身も学習指導要領の理念を図や言葉としては理解していても、これをどのようにそれぞれが所属する学校のカリキュラムで具現化していくのかについては「あまり考えたことはなく日々の業務をひたすらこなしている」「校内研修ではカリキュラムがテーマになることはほとんどない。管理職からもカリキュラムに関する話題が提示されることもない」「大学院にきてカリキュラムの知見を学び、改めてその重要性を考えた。現場に戻ったときに実践したい」と述べる院生が多い。特に、総合的な学習の時間に関するカリキュラムは意識されていないことが院生の語りから読み取れる。

2 「総合的な学習（探究）の時間」を中心に据えたカリキュラムデザイン

総合的な学習の時間に関する歴史的経緯をみると 2008 年学習指導要領解説によれば「2002 年の学習指導要領全面実施以降、総合的な学習の時間の成果は一部で見られてきたものの、実施に当たっての難しさも指摘されてきた。各学校において目標や内容を明確に設定していない、必要な力が児童に付いたかについて検証・評価 を十分に行っていない、教科との関連に十分配慮していない、適切な指導が行われず 教育効果が十分に上がっていない」などの指摘がある。さらに、この解説には「2003 年 12 月に学習指導要領の一部を改正し各教科や道徳、特別活動で身に付けた知識や技能等を関連付け、学習や生活に生かし総合的に働くようにすること、各学校において総合的な学習の時間の目標及び内容を定めるとともにこの時間の全体計画を作成する必要があること、教師が適切な指導を行うとともに学校内外の教育資源の積極的な活用などを工夫する必要があること、について学習指導要領に明確に位置付けた」という記述がある。

「総合的な学習の時間」については学習指導要領に「総合的・教科横断的」と謳われてきた。また、小中学校においては「生き方」、高等学校においては「在り方生き方」というキャリア形成の文脈が謳われてきた。2017・2018 年に改訂された学習指導要領においてもそうした点に変わりはないが注目すべき点は、高等学校の学習指導要領解説総合的な探究の時間編における各学校が設定する目標に関して「各学校の教育目標に直接つながり、その高校のミッションを体現するものとなるようにする」という記述である。実際に、特色ある教育活動が実践されている学校に注目すると「総合的な学習（探究）の時間」の名称がそうした学校の教育目標を反映した名称となっていることがわかる。たとえば、島根県立隠岐島前高校では「地域生活学」という名称であり、ホームページに記載された教育目標は「目指す人材像は地域と世界のつなぎ手である『グローバル人財』です」とされている。特色ある学校づくりは高等学校のカリキュラムをデザインすることでもありブランディングでもある。その中心は現行の学習指導要領では「総合的な学習の時間」、2018 年改訂の学習指導要領からは「総合的な探究の時間」であると筆者は考えている。

3 総合的な学習の時間の実情

筆者が毎年、学部の教職課程を履修している学生から調査したところによれば「総合的な学習の時間」が時間割上では「総合」という名称だったという学生がほぼ半数、ほかの学生は「総合的な学習の時間」そのものに記憶がないという結果になった。記憶がないという学生にインタビューを行うと、おそらく進路に関するガイダンス等や修学旅行の準備時間などに活用されている事例や受験のための学習時間となっていたことが推察される結果となった。かなりの学校で「特別活動」や「いずれかの教科」の内容を「総合的な学習の時間」を使って実施しているということである。まさに「総学は水のようなもの」として使われているのである。学生が特別活動と総合的な学習の時間の区別ができないのも当然の結果である。在籍した学校の

時間割上で「総合」と表記されていたという学生は「人権学習などいろいろな講演会や進路に関する学習、学校行事などを『総合』の時間に行っていた。だから『総合』と呼ぶのだと考えていた」と述べている。まさに「総合」である。また、ある学生は、授業後のコメントで「自分の卒業した学校は、学習指導要領に書かれた総合的な学習の時間の内容に沿った授業が行われていなかったことにこの授業で気づいた。ショックだった。もう一度高校に戻ってやり直したい。私の人生が変わったかもしれない」という厳しい意見を授業の感想で述べていた。

こうした状況について大学院で学ぶ現職院生も「まさにそのとおりです」と答え、講演会や行事などがあると、教務主任が「これは『総合』の時数にカウントしてください」と教員に指示すると異口同音に述べている。

一方、総合的な学習の時間のカリキュラムを市町村教育委員会が、所管する小中学校共通のものとして作成している事例もある。こうしたカリキュラムについて、ある現職院生は「テキストになっているので初任者教員にもわかりやすく精神的に楽である」と述べている。市全体の総合的な学習の時間の名称としては「〇〇学」という名前が付けられていることが多い。確かに共通の教材で指導することができ、テキストに沿って授業をこなせばよいという点で指導しやすい。これについて筆者は「子どもの興味や関心は一人一人異なるため子どもの数だけ探究のテーマがある。子どもが自ら探究に取り組むようにするためには、教員は伴走者としての役割に徹して、教えようとせずとともに学ぶという姿勢が大事であり、一斉授業からの転換を図るべきで、あまりにも詳細にテキスト化すると子どもの発想が生かされず、学校独自の裁量も小さくなってしまう。学校の特色が出せるものにとどめるのが良い」と考えている。

筆者がカリキュラムデザインに伴走しているある高校が2020年に1年生に実施した「中学校時代の総合的な学習の時間にどのような活動をしたか」というアンケート調査では「何をしたら覚えていない」という回答が相当数あり、活動の事例としては「生徒自身が課題を考え探究活動を行ったというよりも地域の自然や文化など様々なものを教材として学んだ」という状況が明らかになった。「ふるさとから学ぶ」という視点は重要な学習目標として評価できるが、学び方の方向が「子どもが問いを立てて探究する学び」ではなく「教える」になっている傾向が読み取れる。校区の状況はそれぞれの学校で異なり、学校ごとの実情を踏まえながら育てたい子どもの姿を教職員が議論し、カリキュラムのデザインを考えていくことが本来のカリキュラム・マネジメントとなるはずである。

「釜石の奇跡」(2015)の中で、野中郁次郎は、釜石の防災教育について「今はともすれば、分析的、客観的な形式知の教育に偏重しがちですが、重要なことは実践と分析と両者を総合すること、つまり『サイエンス』と『アート』をいたるところで総合していくということです」さらに「生きること自体リスクマネジメントそのものだと言っても過言ではありません」と述べている。また、中野(2017)は、C.R.ロジャーズ(1961)の言葉を引用し、C.R.ロジャーズが「人間行動に影響を及ぼす授業のアプローチ」という会議において「学生中心の授業」について語り「教えることはしない方がいい」などラディカルな言説で「大騒ぎ」ともいえる

強い反応を参加者に引き起こしたことを紹介している。筆者も中野の考えに賛同しており「教え込む」という教育から「子ども主体の学び」をサポートする教育に変えていくことがこれからの学校には必要であると考えている。

4 総合的な学習（探究）の時間を中心に据えたカリキュラムの事例

筆者が定期的に学校に赴きカリキュラムデザインに関わっているのは高等学校3校、中学校3校、小学校1校である。その他、高等学校の学習指導要領の改訂に伴い総合的な探究の時間のカリキュラムに関する相談を受けている高等学校が2校ある。その中から注目すべき学校の事例を分析し紹介したい。

4-1 高等学校の事例

① 京都府立桃山高等学校

2006年に新設された自然科学科において課題研究がスタートした。その後、2010年からは文部科学省からSSH（スーパーサイエンスハイスクール）の指定を受け、課題研究（探究学習）に取り組み現在3期目である（指定期間は1期5年）。当初は、1学年9クラスのうち2クラス（自然科学科）で課題研究がスタートしたが、SSH指定2期目（2015～2020年度）には9クラス（自然科学科2クラス、普通科7クラス）全てで課題研究を実施している。研究テーマはすべて生徒が決める。2期目からは理数系のテーマだけでなくあらゆる内容が研究テーマになっている。注目すべきは、生徒の探究テーマが学びのエンゲージメントとなっていることである。生徒のアンケート（2021）では「自分から積極的に取り組む力が向上した（自然科学科98%、普通科理系80%、文系83%）」といった状況であり、当然キャリア形成と結びついてくる。当初研究内容のレベル差があったが年々全体のレベルがアップしている。それを押し上げているのがGS（グローバルサイエンス）部という部活動であり、他の部活動とも兼部が可能である。部活における探究が全体のレベルを押し上げるという好循環を生み出している。

さらに、大きな変化は、課題研究にかかわる教員がどんどん増加し、自然科学科2クラスから普通科7クラスを合わせたすべてのクラスで探究活動を行うため大半の教員が探究活動に関わっている点である。特に芸術や演劇などに関する探究活動が生まれるなど、教員が予想できない、生徒が考えた新たな探究テーマが毎年続々と出現している。

② 京都府立宮津高等学校（2020年度入学生からは京都府立宮津天橋高校宮津学舎）

宮津高校普通科での探究活動がスタートしたのは2017年。普通科全生徒がゼミを中心にした探究活動に動きはじめた。この学校はSSHなどの指定は受けていない。校長のリーダーシップで学習指導要領の改訂を見据え生徒の興味関心による総合的な学習の時間をカリキュラムの軸にした探究活動に変えた。カリキュラムの特徴は「フィールド探究部」という地域探究系部活動が探究をリードするという点である。2017年から研究協力を行っている探究推進部長から4年目の2020年12月、応募していた探究が次々と全国レベルの学会やプロジェクト発表会などで賞を獲得したという連絡が入った。毎年開催される10月の中間発表会、1月末の最終

報告会で年々レベルアップしていく内容を見て評価してはいたものの年2回の発表会で講評をさせてもらう伴走者としても感慨深い。探究活動を牽引するのは2名の探究推進部という校務分掌である。そのうち1名は毎年新規採用された教員で2年目は担任となる。結果として探究推進部長が新規採用教員を育て探究の授業を担当できる教員として送り出しているといえる。

探究担当教員は、ゼミ担当という形で全教員の中から校内で調整する。生徒はいずれかのゼミに所属し自由に探究テーマを決める。中間発表会だけではなく2019年からは探究カフェという生徒同士が探究の進捗状況を交流する時間も設定している。絶えず、前年の課題を改善し、次年度の取り組みが改善されていく。まさに、カリキュラム・マネジメントが全教職員で動いている。探究を推進する教員は、探究を始めてから自身が担当する授業も「教える」から「生徒が自ら学びディスカッションする」という方向に変わったという。2021年3月には、探究活動をリードしてきたフィールド探究部の活動が「海の京都・丹後の巨樹ものがたり」という書籍となった。生徒の取り組みが行政をも動かし、地域を変えつつある。

(3) 京都府立峰山高等学校

京都府立峰山高等学校の探究が動いたのは2020年からである。筆者は職員会議に提案する原案作成会議から伴走することになり、10月の中間発表会、2月の最終報告会での生徒の探究活動は予想を超えた内容となった。10月の中間発表会ではまだ調べ学習のような段階のものが多く見受けられたが中間発表会での生徒同士の交流や外部の参加者からのアドバイスにより3か月間、生徒が地域の関係者などから聞き取りなどの調査を行い、自分たちでプロジェクトを提案するということまで研究成果をまとめたものが多くなった。

峰山高等学校の総合的な探究の時間（「いさなご探究」）は、2019年度までは1年生と2年生のカリキュラムを系統的な探究という流れで見た場合、うまく接続されたものにはなっておらず、別々の内容を学習するというようなものであった（1年生は英語科が担当、2年生は教科を問わない教科担当者が担当）。筆者がアドバイザーとして参加した2020年度の探究内容は、2020年4月にスタートした2年生の1年間の取り組みであった。しかも5月まではコロナ禍でほとんど取り組むことができず、実質的に6月からスタートしたにもかかわらずここまで取り組めたことは評価したい。2021年度の2年生が、1年生からスタートした本当の意味での新たなカリキュラムによる初年度の生徒ということになる。どのようなものが生まれるか2021年10月の中間発表会、2022年2月の最終報告会が楽しみである。

ところで、峰山高等学校の探究学習に関しては、上記①②の2校と少し異なった点がある。それは2020年3月に京丹後市が採用した「高校魅力化コーディネーター」の配置である。4月採用だと学校の年間計画への反映が遅れるとの配慮から3月採用となった。これは、京都府内で「高校魅力化コーディネーター」が初めて採用された与謝野町（配置先は京都府立加悦谷高等学校（2020年度入学生からは京都府立宮津天橋高等学校加悦谷学舎））の事例が参考になっている。この高校魅力化コーディネーターに関しては、中央教育審議会答申（2021）『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学び

と、協働的な学びの実現～」において「『普通教育を主とする学科』の弾力化・大綱化（普通科改革）・『普通教育を主とする学科』を置く各高等学校が、各設置者の判断により、学際的な学びに重点的に取り組む学科、地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科等を設置可能とする制度的措置・新たな学科における教育課程においては、学校設定教科・科目や総合的な探究の時間を各年次にわたって体系的に開設、国内外の関係機関との連携・協働体制の構築、コーディネーターの配置」として答申に盛り込まれたものである。「高校魅力化コーディネーター」は、離島・中山間地域の島根県立高等学校などで、すでに様々な実績が蓄積されているが、筆者はこれから日本の各地で地域の特性を生かした多くの実践事例が蓄積され、普及していく段階であると考えている。

筆者の調査では、京都府立峰山高等学校の「高校魅力化コーディネーター」が2020年度の探究学習に果たした役割は大きく、最も大きな役割であったと考えるのは「生徒の探究内容と関係する地域の関係者との繋ぎ」である。それぞれの探究に取り組む生徒に寄り添うのは教員であるが、その教員とともに地域の関係者を次々と生徒とつなぎ、生徒のインタビューなどがスムーズに行えるようにサポートした点は、初年度の取り組みでありながら予想以上の取り組みを実現した功績といえる。この「高校魅力化コーディネーター」の役割について、副校長は「今までになかった地域との連携が飛躍的にすすんだ。多くの教員がその活動内容をとても大きく評価している」と述べている。また「高校魅力化コーディネーター」を配置した京丹後市は、2020年10月31日に学校近くに愛称を「roots -ルーツ-」とする「京丹後市未来チャレンジ交流センター」をオープンさせた。京都府立峰山高等学校のホームページには「この場所は京丹後市が、高校生と地域の方々が集い、新たなチャレンジができる居場所として、『あなたのやってみたい！を、いっしょに形にしていきます。』をコンセプトとして取り組まれています。そして愛称の『roots -ルーツ-』には、それぞれの『ルーツ』をつくっていく。個々の『ルーツ』を知り、交わり、新しい『ルーツ』が生まれていく場所になればという強い願いが込められています。峰高生の皆さんが、地域を知り、人とつながり、地域とつながる、そして未来につながる、もう一つの教室にしてくれることを期待したいと思います」と紹介されている。2021年度からは京都府立峰山高等学校のほかに京丹後市内の京都府立高等学校2校にも「高校魅力化コーディネーター」が配置された。いずれのコーディネーターも、高等学校の職員室等に席が用意され教職員とともに教育活動に携わっている。京都府立峰山高等学校の高校魅力化コーディネーターは、探究推進部という校務分掌組織に配置され、分掌所属教員とともに業務を遂行している。

2018年に告示された高等学校学習指導要領は、2022年度から完全実施となる。そうした中で、筆者はコーディネーターが果たす役割を島根県などの先進事例とともに京都府北部の学校で配置が進む事例を分析したいと考えている。2021年1月の中教審答申にあるように「高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化」におけるコーディネーターの役割に注目したい。

4-2 義務教育における探究活動の事例

① 高槻市立玉川小学校「ミライ創生科」

小学校における総合的な学習の時間については、様々な教育雑誌などで特色ある事例が紹介されている。筆者が担当する大学院の授業においては、SDGs と関連させながら、授業を受講する院生と事例研究を行ってきた。そうした中で、受講生が所属する小学校でスタートしたのが「ミライ創生科」という総合的な学習の時間である。大学院の授業の中で、筆者は「総合的な学習の時間について、学習指導要領では『名称は各学校が適切に定めるものとする』とされているにもかかわらず『総合』という味気ない名前になっている学校が多数であること、全国の学校がほとんど同じカリキュラムの中で学校の特色を出すとすれば（言い換えれば、その学校で育てたい子ども像を考えるならば）総合的な学習の時間を軸にして学校づくりを考えると、この取り組みが社会に開かれた教育課程を実現し教職員を一つの方向にまとめる近道ではないか、さらに、低学年の生活科から総合的な学習の時間までの6年間を見通したカリキュラムにする必要があるのではないか、そして、カリキュラム・マネジメントはこれを中心に議論していくことが重要ではないか」という考えを述べてきた。これに共感した受講生が、すぐに所属する学校で教職員に提示し、2019年4月から「ミライ創生科」がスタートした。

「ミライ創生科」の特徴は、生活科から6年生の総合的な学習の時間までを貫いた6年間のカリキュラムをデザインした点である。2020年度末で2年間の取り組みが経過した。そうした中で生まれたものの一つが「子どもたちが地域の課題を考えスタートさせた『笑顔』を地域に届けるプロジェクトである。この取り組みを担当や総合的な学習の時間担当主任は「子どもたちが生き生きと活動する。子どもたちが校内で育てた野菜を地域で販売するのを楽しみに待っていてくれる人たちがいてくれる」と述べ、新たに使用されていなかった教室を活用し「校内に『ラボ』という地域の人との交流の場も生まれた」と説明してくれた。筆者がこの学校を訪問した2021年3月には、児童がラボで様々な活動を行っている姿を見ることができた。その子どもたちの表情は実に明るく楽しそうに生き生きと活動していた。また、校長室で校長をはじめ首席、ミライ創生科担当主任、担任とお話しする際も教職員の表情は明るく、ミライ創生科のことを楽しそうに話してくれる姿が印象的であった。子どもたちを取り巻く地域の状況はいろいろな課題が山積しているが子どもたちの活動意欲は高いとのことであった。ミライ創生科について2020年6月のミライ創生科資料には「『ミライ創生 学びの地図』創生…うみだすこと、はじめてつくること。一人ひとりの社会的・職業的な自立をめざし、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育を目指す。また、多様性を価値として尊重できる考え方をもち、ミライへの架け橋を繋いでいける一人になることをめざした学習活動に取り組む」という2019年3月の職員会議で提案された内容が記載されている。

今後の課題を検討するため、同校は、2021年度末にGIGAスクール構想により学校に導入された一人一端末を用いてミライ創生科アンケートを実施した。その結果を見ると1年生では「ミライ創生科は楽しい」が90%、3年生が87%、4年生63%、「ミライ創生科がある日はわ

くわくする」が1年生87%、3年生73%、4年生60%など学年により差が大きいことがわかった。これをみると「まだまだ学校全体での取り組みに移行できておらず担任の個人差が大きいのではないかな。学年が進むにつれて子どもたちの学習意欲が何らかの形で低下していく理由は何かな」など様々な課題が考えられるがその分析と教職員の共通理解が今後の取り組みを進めるうえで重要なポイントとなる。2021年3月に筆者が訪れた際に感じたのは「学習をさらに深化させようとする教職員集団の意欲が高く、次々と新たな取り組みを生み出す原動力になっている」という点である。これからの取り組みに伴走しつつ研究を進めたいと考えている。

③ 宮津市立宮津中学校「ふるさとみやづ学」

京都教育大学大学院連合教職実践研究科を修了した現職院生が1年生学年主任・研究主任に任命され、1年生からの総合的な学習の時間「ふるさとみやづ学」をデザインした。2021年3月に筆者がこの院生にインタビューした結果「2019年度、筆者と共に京都府立宮津高等学校の発表会や高校生マイプロジェクトアワード北近畿大会などに参加し、高等学校の探究担当者から具体的なカリキュラムのデザイン方法や教員の担当割り当てなど詳細な実践方法を学んだことが2020年度からスタートした『ふるさとみやづ学』に生きている」と語っていた。「総合的な学習の時間」が「探究」に移行し、2021年度はさらにその内容が進んでおり「小学校のカリキュラムとの接続をめざした取り組みに広げていく」とのコメントをもらっている。

5 大学院の授業で開発した総合的な学習の時間のカリキュラム

2020年度後期の大学院の授業において、総合的な学習の時間のカリキュラムをどのようにデザインするかを議論した。ゲストとして京都府立宮津高等学校探究推進部長を招聘し、自身の体験を含めて実践を発表してもらい、具体的にどのように探究活動を進めていくのかを全員でディスカッションした。具体的には「時間割のどの曜日の何時間目に探究の時間の授業を置くのが有効なのか」「担当する教員をどのように配置するのか」「1人の教員が何人の生徒をサポートするのか」など学校組織運営の詳細な点まで議論することができた。高等学校の内容ではあるが、学校組織運営の考え方やリーダーシップという点からも具体的なイメージができ、学校づくりのヒントになったと考えている。

授業の前半は、日本の教育における歴史的な流れを議論し「学校評議員、コミュニティスクールなど様々な制度をどのように生かせばいいのか、制度に振り回されずに自律的な学校運営を生み出すにはどのようにすればいいのか」を中心に様々な視点から学校づくりとカリキュラムのデザインについて議論を行ってきた。特に、2017・2018年に告示された学習指導要領の前文に記載された理念をどのように理解するのかを柱に議論を行いながらSDGsを中心とした事例が掲載された論文を全員で読み解き、授業の後半は、受講生が小学校・中学校のチームに分かれて、小学校・中学校の実践的なカリキュラムをデザインした。課題として筆者が提示したのは「京都市伏見区藤森という地に、小学校・中学校があったら」「職員会議で提案し、

翌年度の4月から学校で取り組むことができるという原案を作成すること」「小学校も中学校も学年ごとに途切れるようなカリキュラムではなく小学校は6年間、中学校は3年間を見通した流れとすること」というものである。

実際に、小学校チームが作成したカリキュラムは以下のようなものである。連携団体は、コミュニティースクールの学校運営協議会のメンバーとなることも想定している。

伏見地区 小学校 探究カリキュラム

学年	テーマ	1学期				2学期				3学期			連携団体	
		4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
1年	見つけよう、大切な人	見つけよう、学校のいろいろな人たち				見つけよう、学校の周りの人たち				見つけたよ、すてきな人たち			自治会 区役所	
2年	伏見を食べよう①	伏見の食べ物を知ろう	伏見を食べてみよう	伏見とうがらし栽培・収穫		伏見の食べ物を伝えよう			伏見の食べ物、ありがとう			自治会、区役所 産業観光局（農林振興課）		
3年	伏見はつながるどこまでも①	伏見の「みち」を調べよう（道路、線路）		地図にまとめよう								建設局（道路河川管理課） 伏見観光協会		
	知っている？ 大手筋商店街①					商店街を知ろう （フィールドワーク、地図作り、店の種類調べ）						大手筋商店街、区役所 産業観光局、都市計画局		
4年	おいしいね、伏見の水	疎水調べ（インクライン）		伏見の水調べ（地下水・御香宮・清酒・豆腐）						上下水道局、産業観光局 伏見観光協会				
	知っている？ 大手筋商店街②					商店街博士になろう （探究、フィールドワーク）				商店街の魅力発信！ （報告・発表）			大手筋商店街、区役所 産業観光局、都市計画局	
5年	伏見はつながるどこまでも②	伏見と全国・世界との繋がり										建設局（道路河川管理課） 伏見観光協会		
	伏見を食べよう②							伏見とうがらしを食べよう		伏見を全国・世界に伝えよう			自治会、区役所 産業観光局（農林振興課）	
6年	知ろう、考えよう 私たちの伏見	伏見の昔を知ろう						これからの伏見を語ろう						区役所、伏見観光協会 環境政策局、総合企画局 文化市民局、産業環境局 都市計画局

6 社会に開かれた教育課程、カリキュラム・マネジメントとは

学校現場では日々の業務に忙殺され、カリキュラムの社会的意義（レリバンス）を考えるゆとりはなかなかないかもしれない。しかし、カリキュラム・マネジメントとは、学校づくりの「単なるPDCAサイクルを回す」ということだけではなく、「どのような社会をつくるのか」という問いを児童、生徒、教職員、学校関係者がともに考えることである。

山口（2020）は「公教育の構造転換に至るロードマップ」として「誰もが自由で対等な『社会のつくり手』として包摂されるよりいっそう成熟した市民社会の姿」と述べている。

また、本田（2020）は日本の教育について「垂直的序列化の鍵が『能力』という言葉であったのに対し、水平的画一化の鍵は『態度』および『資質』という言葉である」という命題を提起し「今世紀に入って『資質』という言葉が加わる形で再び水平的画一化の強調度が高まりつつある」と指摘している。

2017・2018年に改訂された学習指導要領の理念である「社会に開かれた教育課程」を実現するためだけでなくこれからの社会をつくっていくためには、総合的な学習の時間・総合的な探究の時間のカリキュラムをどのようにデザインするか、それは伴走者としての教員がどこまでこれをサポートしていけるにかかっている。

2030 年を目標とした SDGs について稲場（2020）は「SDGs には、危機を突破し、それを『持続可能な社会』に向けた変革につなげていくだけの力がある。その力の源泉は、その包摂性と参加型民主主義によって、いままでつながったことのない人々をつなげていくところ、つながった人々の力を新しいエンジンにして行けるところにこそある。COVID-19 の急性的危機のさなかでこそ SDGs が持つ、この力にこそ信を置きたい」と述べている。総合的な学習の時間・総合的な探究の時間のカリキュラムの中には SDGs が盛り込まれることが多くなっている。くれぐれも単に SDGs を学ぶのではなく SDGs の考え方を「ジブンゴト」「ミンナゴト」として未来の社会をどのようにつくっていくのか、変異するアイデアをみんなで考えながら学校をつくっていくことが大切ではないだろうか。

なお、本研究は JSPS 科研費基盤研究(C)JP 18K02596 の助成を受けたものである。

5 引用・参考文献

- C. R. ロジャーズ 『ロジャーズが語る自己実現の道』 ロジャーズ主要著作集・3 2005 岩崎学術出版社
原題『On Becoming a Person: A Therapist's View of Psychotherapy. 1961』
- 本田由紀（2020）「教育は何を評価してきたのか」岩波新書 p 56
- 金井壽宏（2005）「リーダーシップ入門」日経文庫 pp211-220
- 木村康子・住田昌治・西郷孝彦・小高美恵子・新保元康（2020）「校長の覚悟」教育開発研究所 pp13
- 京都府立峰山高等学校ホームページ <http://www.kyoto-be.ne.jp/mineyama-hs/mt/news/2020/10/post-10.html> 2021. 3. 21 取得
- 京都府立桃山高等学校 SSH 研究開発実施報告書 2021
- 南博・稲場雅紀（2020）「SDGs-危機時代の羅針盤」岩波新書 p 213
- 文部科学省「中央教育審議会答申」2021
- 文部科学省「高等学校学習指導要領解説 総合的な探究の時間編」2018
- 文部科学省「中学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編」2008
- 中野民生（2017）『学び合う場のつくり方』岩波書店 PP. V
- NHK 取材班（2015）「釜石の奇跡 どんな防災教育が子どもの“いのち”を救えるのか？」イースト・プレス pp247-248
- 日本理科教育学会編集（2019）「理科の教育 特集 SDGs から理科教育-学校現場と持続可能な開発目標」
- 滋野哲秀（2019）「総合的な学習の時間から総合的な学習の時間へ」龍谷紀要 41 巻 1 号 pp78-79
- 島根県立隠岐島前高等学校ホームページ <https://www.dozen.ed.jp/program/> 2021. 5. 6 取得
- 高槻市立玉川小学校ミライ創生科 育成部 資料 2021
- 玉井康之（2019）「地域カリキュラムのマネジメントと地域教育経営の課題」『日本教育経営学会紀要第 61 号 カリキュラムと教育経営 日本教育経営学会編』第一法規 pp23
- 海の京都巨樹ものがたり編集委員会（2021）「海の京都・丹後の巨樹ものがたり」
- 山口裕也（2021）「教育は変えられる」講談社現代新書 p 326